

【概略】平成26年度 古殿町財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率（②）が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率（④）が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率（④）が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率（③）が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	②実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	③積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	④行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕
問題なし	1.5年	3.8月	13.8月	20.9%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし

（債務系統）

債務償還能力

問題なし

（収支系統）

問題なし

（積立系統）

資金繰り状況

今後の見通し

・今後の見通しについては、平成31年度における推計値の提示を受け、将来的な見通しをヒアリングにより確認した。（平成31年度：債務償還可能年数7.9年、実質債務月収倍率16.1月、積立金等月収倍率4.9月、行政経常収支率16.9%）⇒問題なし

○国（県）支出金等は、マイナンバー制度の稼働により国庫支出金が増加するものの、地方税は、生産年齢人口の減少等により減少し、行政経常収入全体では、増加する見込みである。また、機器保守やシステム改修委託料等の増加により、行政経常支出は増加する見込みであり、行政経常収支は減少する見込みである。

○大型建設事業（町民第一体育館建設事業、古殿中学校校舎及び体育館更新事業）に伴い、その他特定目的基金等の取崩しにより、積立金等現在高は減少し、加えて同建設事業等の起債により地方債現在高は増加する見込みであり、実質債務は増加する見込みである。